

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/10/31	2018/11/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	21,920.46	22,250.25	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,115.76	25,989.30	26,951.81	2018/10/3	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	112.69	112.94	113.83	123.76	2015/11/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 予想通りの米国中間選挙結果を好感する一方、米中貿易摩擦問題への警戒感が重石となり小幅上昇に止まる～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+6.59円(+0.03%)、TOPIXが+14.22ポイント(+0.86%)となり、市場予想通りの米国中間選挙結果が好感される一方、米中貿易摩擦問題への警戒感が重石となり小幅上昇に止まりました。業種別(東証33業種)でみると、空運業、繊維製品、電気・ガス業など25業種が上昇する一方、石油・石炭製品、機械、非鉄金属など8業種が下落しました。

週明けの5日は、前週末に高まった米中貿易摩擦問題を巡る早期の交渉妥結への期待が後退し、下落して始めました。翌6日は、前日の米国株市場の上昇やトヨタ自動車の好調な決算内容を受け、上昇しました。7日は、米国中間選挙の途中経過に一喜一憂しボラタイルな展開となりましたが、大引けにかけて「ねじれ議会(上院:共和党が過半数、下院:民主党が過半数)」となる可能性が強まり、議会審議の停滞や通商政策の強化懸念から弱含みで推移しました。8日は、前日の米中間選挙結果を好感した米国株式市場の上昇や円安ドル高の進行を好感し大幅上昇となりましたが、週末9日は、米中貿易摩擦などの影響を受けた中国景気減速懸念が改めて意識されたことを受けて中国株市場が下落したことなどから、反落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	10月	前回
11月12日	Mon	日本	国内企業物価指数(前年比)		3.0%
11月13日	Tue	日本	30年利付国債入札		
11月14日	Wed	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/季調済/前期比)	7-9月期	3.0%
			第3次産業活動指数(前月比)	9月	0.5%
		米国	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の講演		
11月15日	Thu	中国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	10月	2.2%
		中国	鉱工業生産(前年比)	10月	5.8%
		日本	5年利付国債入札		
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	11月	21.1
		小売売上高(除自動車)(前月比)	10月	-0.1%	
		フィラデルフィア連銀製造業景況指数	11月	22.2	
		国際	APEC(アジア太平洋経済協力)閣僚会議(ポートモレスビー)		
11月16日	Fri	米国	鉱工業生産(前月比)	10月	0.3%
11月17日	Sat	国際	APEC首脳会議(ポートモレスビー、18日まで)		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

決算発表予定 他	
日本	決算発表 : 11/12 大林組、近鉄グループホールディングス、ソニーフィナンシャルホールディングス、浜松トナックス、ジャパンディスプレイ、ユー・エス・エス 11/13 鹿島建設、光通信、リクルートホールディングス、大日本印刷、三菱UFJフィナンシャルグループ、朝日インテック、住友不動産 11/14 大塚ホールディングス、昭和シェル石油、T&Dホールディングス、日本郵政、出光興産、日本ペイントホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、かんぽ生命保険、ゆうちょ銀行、電通、三井住友トラストホールディングス、第一生命ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、スルガ銀行 11/15 ジャパンリアルエステイト投資法人
海外	決算発表 : 11/13 バイエル、ザホーム・デポ 11/14 テンセント、メルク、シスコシステムズ 11/15 ウォルマート、アプライド・マテリアルズ、NVIDIA

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国中間選挙前に大幅に売り越した海外投資家の買戻しを受けて反発基調は続く～

今週の日本株市場は、①米国中間選挙が概ね市場予想通りの結果となったことを受けて、先物を中心に大幅に売り越していた海外投資家の買戻しが見込めること、②ドル円が米国の利上げ観測を背景に114円前後の円安水準で推移していること、③依然バリュエーション面で割安感があることなどから、反発基調が続くと予想します。但し、①通期業績予想において、原材料や人件費のコスト上昇等を背景にアナリストによるコンセンサス予想の下方修正が続いていること、②米国のねじれ議会を受けて国内の政策が滞るとみられる中、トランプ大統領が通商交渉で中国のみならず日本に対しても厳しい姿勢をとる可能性があること、③13日までに2019年予算案の再提出が求められているイタリアの動向が警戒されることなどから、上値も重いとみています。

その他の注目材料として、日本では終盤に入った主要企業の決算発表に加え14日のGDP、米国では14日のパウエルFRB議長の講演やCPI、15日のニューヨーク連銀製造業景気指数やフィラデルフィア連銀製造業景況指数、小売売上高、中国では14日の鉱工業生産、国際では17～18日のAPEC首脳会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会